



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東  
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎  
 最高経営責任者 (CEO)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232  
 最高財務責任者 (CFO)  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	194,885	△11.2	2,058	△51.0	1,972	△44.2	497	△71.1	2,419	98.9
2020年3月期第3四半期	219,370	△3.2	4,203	△33.9	3,536	△38.9	1,720	△51.4	1,216	△75.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	3.03	—
2020年3月期第3四半期	10.50	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	261,679	61,342	57,562	22.0
2020年3月期	249,660	59,999	56,485	22.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△10.7	2,000	△51.0	850	△70.5	△1,400	—	△8.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	164,000,201株	2020年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	59,622株	2020年3月期	58,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	163,941,324株	2020年3月期3Q	163,942,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年2月1日（月）にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、2021年1月29日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (当第3四半期の概況)

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）における当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、前連結会計年度第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が第1四半期連結会計期間にさらに拡大したことによる影響を大きく受けたことから、前年同期比で減収となりましたが、当第3四半期連結会計期間では販売が回復したことから、前年同期比で増収となりました。当第3四半期連結累計期間の全社営業利益についても、全社売上収益の減収の影響により前年同期比で大幅な減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、販売回復にともない前年同期比で大幅な増益となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大が、当第3四半期連結累計期間中に当社連結業績へ与えた分野別の影響の概要は以下のとおりです。

## ・オートモーティブ分野

アフターマーケット事業は、国内市場は第1四半期連結会計期間の緊急事態宣言発令や、その後の自粛要請などによる影響を受けましたが、その中でも「彩速ナビ」の販売は好調を維持し、当第3四半期連結会計期間においても、引き続き販売は好調でした。ドライブレコーダーは第2四半期連結会計期間に施行された改正道路交通法の効果もあり、第2四半期連結会計期間以降は販売が回復基調となりました。海外市場は主に米州や欧州での経済活動再開により、当第3四半期連結会計期間に入り市況が回復しました。OEM事業は、海外市場で昨年5月以来自動車メーカーが生産を再開し始めたことや、国内市場でも第2四半期連結会計期間には自動車販売が回復基調となったことにもない、販売が回復しました。

## ・パブリックサービス分野

無線システム事業は、主力工場であるマレーシア工場が昨年の3月末から4月末まで閉鎖となった影響に加え、販売活動停滞の影響を受けていましたが、当第3四半期連結会計期間には苦戦していたビジネスインダストリー市場での販売について回復傾向が見受けられました。業務用システム事業は、第1四半期連結会計期間に国内で発令された緊急事態宣言に起因する顧客の設備投資減少の影響が、当第3四半期連結会計期間においても継続したことから、中心となる株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの販売が縮小しました。

## ・メディアサービス分野

メディア事業は、BtoB事業で市況悪化の影響を受けましたが、国内ではテレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ホームオーディオやイヤホン、ポータブル電源などの販売が好調に推移しました。エンタテインメント事業は、第1四半期連結会計期間に国内で発令された緊急事態宣言やその後の感染拡大防止施策により、当第3四半期連結会計期間においてもアーティストのイベントやライブが中止となるなどの影響を受けました。

## ・その他分野

DX※ビジネスのテレマティクスソリューションについては、引き続き好調な販売を維持しました。

※ Digital Transformationの略。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約108円	約106円	約105円
	ユーロ	約119円	約124円	約125円
前期（参考）	米ドル	約110円	約107円	約109円
	ユーロ	約124円	約119円	約120円

## \*売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約245億円減（11.2%減収）となる1,948億85百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことに加え、オートモーティブ分野OEM事業において欧州子会社のASK Industries S.p.A.（以下「ASK社」）の販売が大きく伸長したこと、各分野で巣ごもり需要に対応した商品を提供した効果などにより販売が回復したことから、前年同期比で約45億円増（6.2%増収）となる771億86百万円となりました。

## \*営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、減収の影響から前年同期比で約21億円減（51.0%減益）となる20億58百万円となりました。なお当第3四半期連結会計期間では、売上収益の回復に加え、期初より全社で推進してきた新型コロナウイルス感染症緊急対策（CEM※1）プロジェクト及び事業体質強化活動の効果が発現したこともあり、前年同期比で約44億円の大増（約427.3%増益）となる54億11百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費からの控除並びにその他の収益への計上をしています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※2」を使用して説明します。

当第3四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、DXビジネスの伸長によりその他分野が大幅増益となったものの、その他分野以外で減益となったことから、前年同期比で約23億円減(54.3%減益)となる19億52百万円となりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間では全分野が増益となり、前年同期比で約30億円の大幅増(184.0%増益)となる46億46百万円となり、第2四半期連結会計期間に引き続き黒字となりました。

※1 COVID-19 Emergency Measureの略。

※2 コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

#### \* 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約16億円減(44.2%減益)となる19億72百万円となりました。

#### \* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約12億円減(71.1%減益)となる4億97百万円となりました。

#### (セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2021年3月期第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント		2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	115,049	102,155	△12,894
	コア営業利益	2,079	1,089	△990
パブリックサービス分野	売上収益	50,349	41,645	△8,704
	コア営業利益	729	△935	△1,664
メディアサービス分野	売上収益	42,083	36,498	△5,585
	コア営業利益	875	217	△658
その他※	売上収益	11,888	14,586	+2,698
	コア営業利益	586	1,580	+994
合計	売上収益	219,370	194,885	△24,485
	コア営業利益	4,269	1,952	△2,317
	営業利益	4,203	2,058	△2,145
	税引前四半期利益	3,536	1,972	△1,564
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,720	497	△1,223

※ その他は主にDXビジネスで構成されています。

#### \* オートモーティブ分野

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約129億円減(11.2%減収)となる1,021億55百万円、コア営業利益は同約10億円減(47.6%減益)となる10億89百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和にともなう販売回復に加え、アフターマーケット事業における国内外での販売増やOEM事業での受注増などが貢献し、売上収益は前年同期比で約49億円増(13.2%増収)となる415億91百万円、コア営業利益は前年同期比で約24億円増(487.8%増益)となる28億51百万円となりました。

#### (売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場では「彩速ナビ」が引き続き堅調な販売を継続したことに加え、海外市場でも経済活動再開により主に米州や欧州において販売が回復したことなどから、当第3四半期連結会計期間では前年同期比で増収となりました。また、当第3四半期連結累計期間でも、第1四半期連結会計期間中における新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう影響を大きく受けましたが、前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、国内市場では新車販売台数の回復にともなう用品の販売が回復したことに加え、海外市場でも欧州子会社のASK社の販売が大きく伸長したことなどから、当第3四半期連結会計期間では前年同期比で増収となりました。

た。しかしながら、主に第1四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう自動車メーカーの新車販売台数減少の影響を受けたことなどから、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で減収となりました。

(コア営業利益)

当第3四半期連結累計期間では、アフターマーケット事業は販管費抑制などにより増益となりましたが、OEM事業は上記のとおり減収の影響を受けたことから前年同期比で減益となりました。なお、当第3四半期連結会計期間では増収の効果から、アフターマーケット事業、OEM事業ともに前年同期比で増益となりました。

#### \*パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約87億円減(17.3%減収)となる416億45百万円、コア営業利益は同約17億円減となる9億35百万円の損失となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、業務用システム事業の回復が遅れているものの、無線システム事業における米国子会社の販売伸長に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和にともなう販売回復により、売上収益は前年同期比で約6億円減(3.2%減収)にとどまる164億20百万円となり、コア営業利益については事業体質強化活動の効果により、前年同期比で約5億円増(115.4%増益)となる9億37百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国子会社のEF Johnson Technologies, Inc. (以下「EFJT社」)の販売が伸長したことに加え、ビジネスインダストリー市場での販売について回復が見られたことなどから、当第3四半期連結会計期間では前年同期比で増収となりました。しかしながら、主に第1四半期連結会計期間に、マレーシア政府が発令した活動制限令によって主力工場のマレーシア工場が閉鎖となった影響を受けたことに加え、全世界での新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう販売活動停滞の影響により、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で約45億円減収となりました。

業務用システム事業は、第1四半期連結会計期間に国内で発令された緊急事態宣言に起因する設備投資減少の影響が当第3四半期連結会計期間も継続したことなどから、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で約42億円減収となりました。

(コア営業利益)

当第3四半期連結累計期間では、無線システム事業、業務用システム事業ともに、上記のとおり減収の影響を受けたことから減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、無線システム事業は増収効果に加えて事業体質強化活動の効果が発現したことなどから、前年同期比で増益となりました。

#### \*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約56億円減(13.3%減収)となる364億98百万円、コア営業利益は同約7億円減(75.1%減益)となる2億17百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間では、エンタテインメント事業の非音源ビジネスの回復が遅れているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の緩和にともない主にメディア事業で販売が回復したことから、売上収益はほぼ前年同期並みの約1億円減(0.8%減収)となる141億49百万円、コア営業利益は前年同期比で約1億円増(18.4%増益)となる5億19百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加により、ポータブル電源やホームオーディオの販売が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間では増収となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間では新型コロナウイルス感染症の拡大にともないBtoB事業での市況悪化の影響を受けたことなどから、前年同期比で約14億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、イベントやライブの中止の影響などによる非音源ビジネスの停滞が、当第3四半期連結会計期間も継続したことなどから、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で約42億円減収となりました。

(コア営業利益)

当第3四半期連結累計期間では、メディア事業、エンタテインメント事業ともに、上記のとおり減収の影響を受けたことから減益となりましたが、エンタテインメント事業については経費削減効果により当第3四半期連結会計期間では増益となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間において、従来エンタテインメント事業に含めていたCD/DVD(パッケージソフト)などの受託ビジネスを当社の管理範囲変更にともない、メディア事業に移管しました。上記のメディア事業及びエンタテインメント事業の前年同期比較については、前年同期の金額を含めて管理範囲変更後の事業区分に変更したうえで記載しています。

その他分野に含まれるDXビジネスは、テレマティクスソリューション関連の販売が当第3四半期連結会計期間も好調に推移したことなどから、国内で第1四半期連結会計期間に発令された緊急事態宣言にともなう影響を受けながら

も、当第3四半期連結累計期間では売上収益は前年同期実績を大きく上回り、コア営業利益も大幅増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、資本等の状況に関する分析)

#### \*資産

資産合計は、棚卸資産は減少しましたが、現金及び現金同等物が増加したことに加え、営業債権及びその他の債権が増加したことから、前連結会計年度末比で約120億円増加の2,616億79百万円となりました。

#### \*負債

負債合計は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの確定拠出年金制度への移行にともない退職給付に係る負債が減少しましたが、営業債務及びその他の債務や借入金が増加したことから、前連結会計年度末比で約107億円増加の2,003億36百万円となりました。

#### \*資本

資本合計は、四半期利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比で約13億円増加となる613億42百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計は増加しましたが、資産合計が大きく増加したことから、前連結会計年度末比0.6ポイント減少し、22.0%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

#### \*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は228億88百万円となり、前年同期比で約58億円収入が増加しました。主な要因は、棚卸資産の減少や営業債務及びその他債務の増加による運転資金からの流入によるものです。

#### \*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は89億17百万円となり、前年同期比で約58億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。

#### \*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は12億74百万円となり、前年同期比で約60億円収支が改善しました。主な要因は、銀行借入れが増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約171億円増となる552億88百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (2021年3月期の業績予想について)

当第3四半期連結累計期間の実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことから、売上収益、営業利益ともに前年同期実績を下回りました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間はオートモーティブ分野の回復及び伸長が想定以上となり、パブリックサービス分野、メディアサービス分野も回復基調となったことから、売上収益は前年同期実績を上回り、コア営業利益は増収効果に加えてCEMプロジェクト及び事業体質強化活動の効果もあり、大幅に増益となりました。

第4四半期連結会計期間以降は、オートモーティブ分野では、OEM事業の用品で当第3四半期連結会計期間に本格投入した新規ナビゲーション、欧州子会社ASK社の販売拡大、また、アフターマーケット事業の国内海外市場における新規商材を核としたさらなる拡販に取り組みます。

パブリックサービス分野では、無線システム事業でパブリックセーフティ市場での米国無線子会社のEFJT社の販売拡大、北米ビジネスインダストリー市場におけるデジタル無線機の受注拡大に取り組み、また業務用システム事業でコロナ禍での事業活動継続を実現するBCP対策製品・システムの提案による短納期案件の受注獲得を図ります。

メディアサービス分野では、メディア事業で好調な販売が継続しているポータブル電源、巣ごもり需要増に対応したホームオーディオやイヤホンなどの拡販、またエンタテインメント事業でオンライン配信や、With/After COVID-19を見据えた新たなライブハウス運営の提案などによる販売確保を図ります。

その他分野は、DXビジネスにおいて好調に推移している車載向けテレマティクスソリューションの拡販、当第3四半期連結会計期間に立ち上げた新規案件の拡販などを図ります。

一方で第4四半期連結会計期間に入り、国内における緊急事態宣言の再発令、海外における一部地域でのロックダウンなどの新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、サプライチェーンでは物流の遅延や半導体を中心とした部品の納入遅延の影響などが懸念され、先行きが不透明な状況となっていることから、現時点で2020年8月3日に公表しました2021年3月期連結業績予想の修正は行いません。

	2021年3月期の連結業績予想
売上収益	260,000百万円
営業利益	2,000百万円
税引前利益	850百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	△1,400百万円

なお、上述の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル107円、ユーロ120円としています。

また、上述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,933	55,288
営業債権及びその他の債権	51,892	52,878
契約資産	1,617	1,897
その他の金融資産	861	337
棚卸資産	46,194	43,852
製品回収権	255	279
未収法人所得税等	1,089	1,101
その他の流動資産	3,985	4,287
流動資産合計	145,830	159,923
非流動資産		
有形固定資産	53,993	53,463
のれん	3,268	3,325
無形資産	20,149	18,931
退職給付に係る資産	3,229	2,845
投資不動産	2,274	2,849
持分法で会計処理されている投資	3,330	4,136
その他の金融資産	11,406	10,057
繰延税金資産	5,178	5,253
その他の非流動資産	997	893
非流動資産合計	103,830	101,756
資産合計	249,660	261,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	39,086	44,801
契約負債	2,489	2,798
返金負債	4,179	4,988
借入金	24,460	28,952
その他の金融負債	5,091	5,239
未払法人所得税等	1,303	1,361
引当金	1,309	1,238
その他の流動負債	23,123	21,508
流動負債合計	101,043	110,888
非流動負債		
借入金	50,144	51,690
その他の金融負債	7,983	8,909
退職給付に係る負債	26,008	23,622
引当金	1,187	2,015
繰延税金負債	1,878	1,807
その他の非流動負債	1,415	1,402
非流動負債合計	88,617	89,447
負債合計	189,661	200,336
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,086
利益剰余金	5,547	7,022
自己株式	△39	△39
その他の資本の構成要素	△4,755	△5,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	56,485	57,562
非支配持分	3,513	3,780
資本合計	59,999	61,342
負債及び資本合計	249,660	261,679

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	219,370	194,885
売上原価	160,333	143,479
売上総利益	59,037	51,405
販売費及び一般管理費	54,768	49,452
その他の収益	1,289	1,587
その他の費用	1,197	1,354
為替差損益(△は損失)	△158	△127
営業利益	4,203	2,058
金融収益	251	500
金融費用	848	829
持分法による投資損益(△は損失)	△69	242
税引前四半期利益	3,536	1,972
法人所得税費用	1,472	1,002
四半期利益	2,063	969
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,720	497
非支配持分	342	472
四半期利益	2,063	969
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	10.50円	3.03円
希薄化後1株当たり四半期利益	－円	－円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	2,063	969
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	532	371
確定給付制度の再測定	109	1,796
投資不動産の公正価値の変動	—	346
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	642	2,515
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1,017	△260
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△392	△1,279
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△78	474
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,488	△1,065
その他の包括利益合計	△846	1,449
四半期包括利益	1,216	2,419
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	941	1,896
非支配持分	274	523
四半期包括利益	1,216	2,419

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2019年4月1日時点の残高	13,645	42,086	6,634	△38	—	883	△2,132
会計方針の変更			△1,441				
会計方針の変更を反映した残高	13,645	42,086	5,193	△38	—	883	△2,132
四半期利益			1,720				
その他の包括利益					109	532	△1,034
四半期包括利益	—	—	1,720	—	109	532	△1,034
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
配当金			△983				
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			131		△109	△22	
所有者との取引額合計	—	—	△851	△0	△109	△22	—
2019年12月31日時点の残高	13,645	42,086	6,062	△39	—	1,393	△3,166

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2019年4月1日時点の残高	690	239	△318	62,009	3,311	65,321
会計方針の変更			—	△1,441	△4	△1,445
会計方針の変更を反映した残高	690	239	△318	60,568	3,307	63,875
四半期利益			—	1,720	342	2,063
その他の包括利益	△386		△778	△778	△67	△846
四半期包括利益	△386	—	△778	941	274	1,216
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△983	△25	△1,008
連結範囲の変動			—	—	57	57
連結子会社の増資による非支配持分の増減			—	—	12	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△131	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△131	△984	44	△939
2019年12月31日時点の残高	303	239	△1,229	60,526	3,627	64,153

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日時点の残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
会計方針の変更							
会計方針の変更を反映した残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
四半期利益			497				
その他の包括利益					1,796	372	101
四半期包括利益	—	—	497	—	1,796	372	101
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
配当金			△819				
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,796		△1,796		
所有者との取引額合計	—	—	976	△0	△1,796	—	—
2020年12月31日時点の残高	13,645	42,086	7,022	△39	—	803	△5,829

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2020年4月1日時点の残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
会計方針の変更			—	—		—
会計方針の変更を反映した残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
四半期利益			—	497	472	969
その他の包括利益	△1,077	206	1,399	1,399	50	1,449
四半期包括利益	△1,077	206	1,399	1,896	523	2,419
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△819	△256	△1,075
連結範囲の変動			—	—		—
連結子会社の増資による非支配持分の増減			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,796	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△1,796	△820	△256	△1,076
2020年12月31日時点の残高	△571	445	△5,152	57,562	3,780	61,342

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,536	1,972
減価償却費及び償却費	14,868	14,454
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△135	△505
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	429	379
金融収益	△251	△500
金融費用	848	829
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(△は益)	△398	△179
固定資産除却損	78	835
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,135	△969
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,815	2,472
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,470	6,348
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,110	△1,300
その他	282	300
小計	18,938	24,138
利息の受取額	185	107
配当金の受取額	65	392
利息の支払額	△758	△733
法人所得税の支払額	△1,308	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,121	22,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	153	9
有形固定資産の取得による支出	△6,298	△3,494
有形固定資産の売却による収入	944	111
無形資産の取得による支出	△9,487	△6,852
負債性金融商品からの分配による収入	-	1,563
その他	18	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,669	△8,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,988	6,410
短期借入金の返済による支出	△6,287	△6,087
長期借入れによる収入	16,264	10,133
長期借入金の返済による支出	△17,242	△4,990
リース負債の返済による支出	△2,833	△3,010
配当金の支払額	△983	△819
その他	△655	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,749	1,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,643	15,354
現金及び現金同等物の期首残高	40,844	39,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,200	55,288

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD (パッケージソフト) 等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他



## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	115,049	50,349	42,083	207,482	11,888	219,370	—	219,370	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	115,049	50,349	42,083	207,482	11,888	219,370	—	219,370	
セグメント利益 (△は損失) (注)	2,079	729	875	3,683	586	4,269	—	4,269	
その他の収益									1,289
その他の費用									1,197
為替差損益 (△は損失)									△158
営業利益									4,203
金融収益									251
金融費用									848
持分法による投資損益 (△は損失)									△69
税引前四半期利益									3,536

(注) セグメント利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	102,155	41,645	36,498	180,298	14,586	194,885	—	194,885	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	102,155	41,645	36,498	180,298	14,586	194,885	—	194,885	
セグメント利益 (△は損失) (注)	1,089	△935	217	372	1,580	1,952	—	1,952	
その他の収益									1,587
その他の費用									1,354
為替差損益 (△は損失)									△127
営業利益									2,058
金融収益									500
金融費用									829
持分法による投資損益 (△は損失)									242
税引前四半期利益									1,972

(注) セグメント利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。